

会 議 録

会議の名称	第9期7月期 小金井市地域自立支援協議会 合同部会
事務局	福祉保健部 自立生活支援課、小金井市障害者地域自立生活支援センター
開催日時	令和7年7月30日（水） 午後7時15分から午後7時40分まで
開催場所	前原暫定集会施設 A会議室
出席者	【委員】※各専門部会の部会長のみ 室岡利明委員（会長、社会参加・就労支援部会長）、佐々木宣子委員（相談支援部会長）、浅野貴博委員（障害者支援施設検討部会長） 【事務局】 自立生活支援課長 自立生活支援課障害福祉係長 小金井市障害者地域自立生活支援センター
会議内容	第9期 7月期 小金井市地域自立支援協議会 合同部会 会議録のとおり

第9期 7月期 小金井市地域自立支援協議会 合同部会 会議録

(会長)

ただいまから地域自立支援協議会合同部会を開催いたします。

各部会の会議結果について共有したいと思います。

それでは個別課題の協議状況についてご報告に移りたいと思います。初めに社会参加・就労支援部会の会議結果について報告をします。今回、就労選択支援サービスをどうするかという議論をしていく中で、私の方から仕組みを考える件と予算付けの話をして、もし予算をつけるのであれば、早急に話をまとめないといけないですが、議論を重ねていくというところでは事業開始は、予算付けがないと難しいことも含めて長引く可能性があるかと話をしました。その中で広報の必要性、利用者・事業者もまだまだこのことについてわかっていないので、広報をしていく必要があると思います。また、このサービスは先日、差別解消委員会でも、条例の中にも盛り込むべき意思決定支援についても必要な問題なので、不可欠な最たるものではないかというご意見が出ていました。

また、このサービスのインセンティブが少なく、利益誘導のペナルティになるということもありますが、意思決定支援の必要性はあるので市が積極的に取り組んでほしいところです。また、本人達のその利用意思を把握するためには積極的に計画相談の方たちの関与が必要だと思っています。

このサービスは短期で終わると厚生労働省のマニュアルには載っていますが、やはり何度も利用者の意思が変わる可能性があることを含めると、長期的な支援も必要ではないか、市全体の事業所数が少なくなっている中でどう計画相談の方たちにやってもらうのか、事務局としてアンケートを取っていただいていて、話を聞く中ではできるという自治体も決して多くはないですが複数市ありますし、あとは利用する人たちの現状として作業所に通っている方たちがどのくらいいるのかも把握した上で何ヶ所必要なのか抽出していくべきではないか、という意見が出ていました。

基礎研修がこの事業は必要になってきますが、基礎研修も受け入れられない状況もあるので、早急には難しいのではないかと話も出ていました。

本日、研修で計画相談の方々が傍聴に来ていただいていたので、この部会に今後オブザーバーとして参加して頂くようお願いしました。

積極的に意見を聴取したいということで最初はアンケートという話も出ていましたが、アンケートだと取りまとめが難しく、本当の意見が聞こえてこないこともあるので、全体会の前に、事務局の方で案内をして頂いて、ぜひ参加頂いてご意見を聴取したいという話になりました。

何か補足はございますか。

有難うございました。続いて相談支援部会の会議結果についてお願いいたします。

（相談支援部会長）

相談支援部会は、まず報告事項の次回、9月17日に検討する障害者福祉センターの資料についていくつか質問がありましたが、今回その質問に答える回ではないのでということで、9月までに具体的なことがあれば事務局にとご案内して話を終えています。

今回の相談支援部会は、相談支援事業所へのアンケート等を実施してはどうかということと、これまでは事例検討を中心に議論を進めてきましたが、今回は少し趣向を変えた議論をさせてもらいました。具体的には、相談支援事業所連絡会を、もう自立支援協議会相談支援部会と具体的な繋がりがあるものとした方が良いのではないかという意見がありましたので、そのことをまず皆さんと共有することと、いろいろな連絡会等で、事業所の不足や人員不足という話が出ているので具体的な検討をした方がいいのではないかという点について事務局と意見交換させて頂きました。

更に今回は、居宅介護等の事業所数や利用時間等のデータを出して、この二つに関して皆さんと話すという回になりました。

相談支援事業所連絡会と具体的な繋がりを作るという話は賛成という意見が出て、具体的にはどんな状況かというところは事務局からご説明いただきましたが、相談支援事業所連絡会の方ともこの件を話していくということで時間はかかるかもしれないけれど、仕組みについてのような連絡会で話されたことがらを、自立支援協議会で委員の方に意見をもらえる流れを作れると良いということで一致しました。

もう一点の、サービス事業所や人員の不足によりサービス等の提供が困難になりつつあるという点については訪問系サービスの延べ利用者人数や、利用時間、事業所数を、過去3年間にわたって表にしたものを事務局から提供頂きました。これを皆さんと確認をして、ヘルパーニーズは上がっているが事業所数は減っていることを確認しています。

この実態について委員の皆さんから意見をいただきました。

例えば、精神障がい者の方へヘルパーの事業所のサービス提供が困難と言われることが多い印象がありますことや、事業所に問い合わせしても空いていないとか、責任者の方が不在になると、ヘルパーはいても提供ができなくなってしまうケースがあるということが聞かれました。

他市まで範囲を広げて受けてくれる事業所が見つからないという話があり、この点については、もちろん相談支援の皆さんも苦勞していますが、ご本人、ご家族が一番苦勞しているところだと思います。

このことは、小金井市だけの問題ではないですが、この仕事自体につくということがなかなか難しい現状があるという意見もありました。

今回データにはありませんが、移動支援などは事業所として実施したくても人が集まらず継続が難しいという実態もあり、なかなか歯がゆいというところですね。対策としては国の基準に、市ができる裁量があるのか、というご意見もありましたが、その基準に手をつけることは難しいので、市が上乘せするという、予算もかかることをすぐに提案することも難しい状況だろうと思います。

今話した内容はどの事業についても、慢性的な課題だと思いますが、責任者が、不在になると提供できないというところからも、現在の事業所の皆さんに、できるだけ持続可能なように次の責任者の育成を早めにお声掛けするとか、ご案内を強化するとか、そういうことは小さいことかもしれないですが、できるのではないかと。また移動支援等は学生でも研修を終えていれば可能なので、人材の掘り起こしも兼ねて声掛けを強化するっていうのはどうか、近隣に学校も多いですし、学校等に声をかけて地域で関心を向けていくことが、限られた時間でしたが、意見として出ました。

有難うございました。

(会長)

事務局からの補足大丈夫ですか。

続いて施設検討部会をお願いします。

(障害者支援施設検討部会長)

アンケートの調査結果の共有と、事務局が東京都へ入所施設のことについてヒヤリングされた内容をまとめた資料をご説明頂いて、残りの時間は委員から質問を受けるという内容になりました。

情報量が多すぎるので、要点のみですが、入所施設をこれから検討する中で、国の基本的な方針としては、令和4年度末時点での施設入所者数から5%以上削減することになっており、東京都としても、平成17年10月1日現在の入所施設定員7,340人を超えないことを基本的な目標として掲げています。その中で、どういう場合に入所施設を建てていいのかいうところで、恥ずかしいのですが、地域生活支援型入所施設という名称を初めて聞きまして、これを基本的な指針としているということです。つまり、今後作るのであれば、真に必要な場合にのみ例外的に認められるということで、認められるためにはいくつか要件があって、その一つに自立訓練や就労移行支援を行うという要件があるとのことでした。

真に必要なニーズがあつて認められることが前提となるので、このタイミングで障がいの当事者とご家族と事業者向けにアンケートが取れたのは、そのニーズを把握する上での明確な根拠となるので、良かったと思います。

当事者・ご家族向けのアンケートの回収率が40.9%で、親の会に所属している委員も良かったと言われていた。いろいろな意見が聞けて、真に必要な入所施設をつくる前のニーズの確認では貴重な意見が上がってきたと思います。一方で、事業者向けアンケートの回収率が18.5%で事業者向けアンケートの対象者は、小金井市内の事業所ではない都内の障害者支援施設も入っていて、事務局に確認すると他市のことだから回答は難しいという意見が上がっていたということでした。この部会が昨年から議論を重ねて、課題として出てきたのは、人材不足等についてですが、更によく議論してきたことで、改めて土地についてどれぐらい補助が出るのか等の課題も事業者向けアンケートから出て来ている状況です。これらの課題について引き続き9月の専門部会で議論することになりました。

事務局から補足をお願いします。

(事務局)

アンケートの回答率で利用者向けが40.9%ですが、これは4つの対象要件があり、重複している人もいらっしゃいます。他方で、回答は1回という形にしているので分母は広いが、分子が小さくなってしまう形でこの数値となっている状況であることから、実際の回答率はもう少し高いと思います。

事業者向けのアンケートの回答率も提供しているサービスを見たときに、施設入所支援は4しかないため市外の施設の回答率は確かに低いと思います。一方で、就労継続支援B型からの回答が10ですが、市内の施設数は17施設なので、そのうちの10という意味で回答率は高い方だと思います。

計画相談支援についても13事業所がある中で、10事業所から回答がきていました。

(会長)

有難うございました。

各部会の報告は終了したいと思います。

その他になります。委員から何かございますか。

事務局からございますか。

(事務局)

特にございません。

(会長)

障害者福祉センターの運営方法についての資料について、全体会で話すことになったので、社会参加・就労支援部会には、この資料は重複するので持ってきてくださいという話をしましたので、次の案内にその資料だけ持参してくださいと入れていただければと思いますのでよろしくお願いします。

その他に何かございますか。

そうしましたら本日の合同部会を終了したいと思います。
有難うございました。